

行財政集中改革プラン2022

(令和4年度～令和6年度)

総括

令和7年8月
埼玉県行田市

1 はじめに

行田市では、昭和61年から始まった3次に渡る「行田市行政改革大綱」、平成26年度からの「行田市行財政改革指針」及び「行田市行財政改革プログラム」と、社会経済情勢の変化に合わせた行財政改革の取組を続けてきました。さらに令和4年度からは、市民満足度や業務効率の飛躍的な向上を図る取組を3年間の短期間で集中的に実施する「行田市行財政集中改革プラン」に基づき、推進すべき分野を4本の柱として設定し、計23の取組項目について全庁一丸となって改革を進めてきました。

本プランに掲げた取組項目については、年に2度、各取組項目の所管課に進捗確認を行い、行田市行政改革推進本部を経て行田市行政改革推進委員会への報告を行ってまいりました。昨年度末をもって計画期間が終了となったことから、3年間の成果と課題について総括を行い、今後の行政改革の推進につなげてまいります。



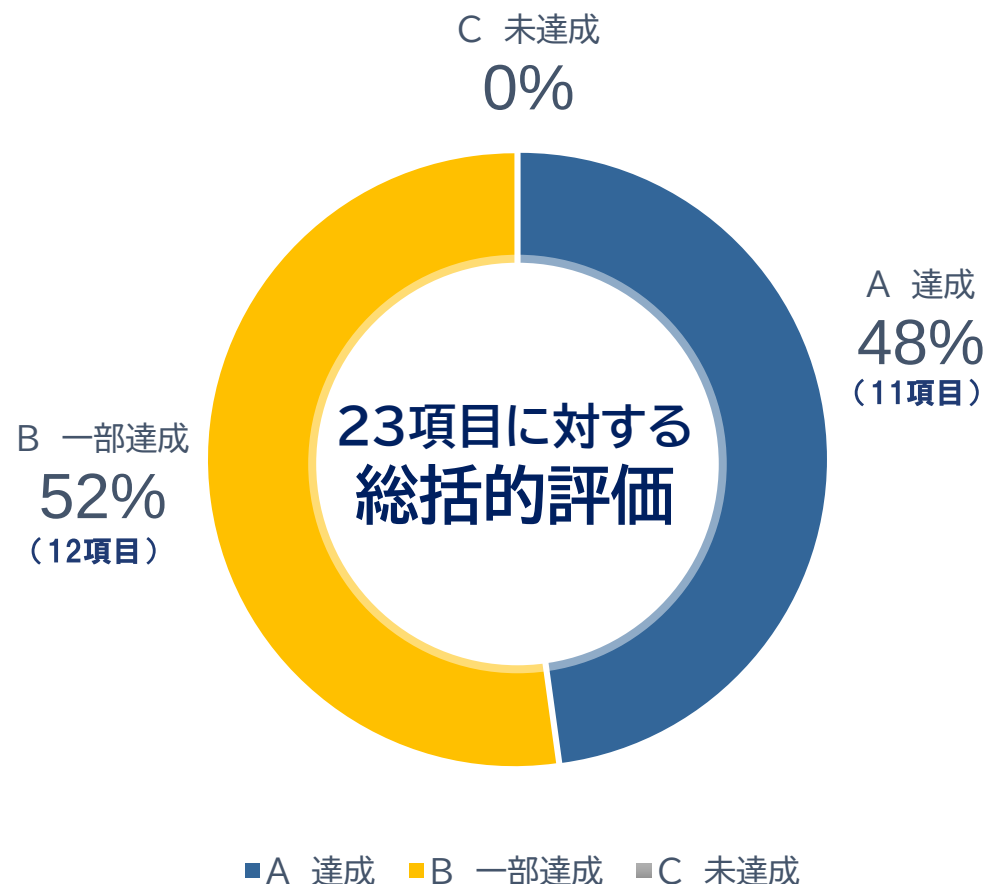
4本の柱 - 推進すべき分野 -

- I スマート自治体への転換による市民サービスの向上
- II 民間活力等の活用や協働の推進
- III 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営
- IV 持続可能な財政運営の実現

2 総括的評価結果

前述のとおり本プランは、令和4年度から令和6年度までの3年間で短期集中的に実施したもので、各項目に掲げた「令和6年度末時点でのあるべき姿」を達成するため戦略的に取り組んできました。

総括する上で「あるべき姿が達成出来たか？」という視点で評価を行うため、新たに3段階の達成度と判断基準を設定の上「総括的評価」を全23項目で実施した結果、以下のとおりとなりました。



達成度	判断基準(いずれかに該当又は類似の場合に左記達成度で判断)
A 達成	- 概ねスケジュールどおりに実施し、活動指標・成果指標・財政効果額いずれも計画値の80%以上達成 - 一部の指標は80%未満の達成度だが、財政効果額などの重要な指標が目標値の150%以上を達成 - 数値目標を掲げていないあるいは馴染まない取組だが、実施状況等を踏まえて目標どおりの成果を得られている
B 一部達成	- 活動指標・成果指標・財政効果額いずれも60～80%程度の達成度だが、他の実施状況等を踏まえると「令和6年度末時点でのあるべき姿」は一定程度達成 - 概ねスケジュールどおり実施し一部の指標は80%以上達成したものの、別の指標は80%未満 - 計画期間中に方針転換があり、現在も別の方向性で改革を進めている
C 未達成	- 方針転換等はなかったがスケジュールどおりに進まず、活動指標・成果指標・財政効果額いずれも60%未満 - 一部の指標は60～80%の達成度だが、他の実施状況等を踏まえると「令和6年度末時点でのあるべき姿」を達成したといえない

※指標毎の達成度算出方法として、原則、「令和6年度実績値」÷「令和6年度計画値」の割合で達成度を算出(ただし、取組項目(8)、(12)、(16)、(19)等の、指標が累積でなく各年度で設定されている場合は、原則、「3年間の実績合計値」÷「3年間の計画合計値」の割合で達成度を算出)することとしました。

3 全23取組項目と総括的評価一覧

柱	改革	取組項目	総括的評価
《第1の柱》 スマート自治体 への転換によ る市民サービ スの向上	【改革1】 ニューノーマルを意識した便利なサービス	(1) 電子申請サービスの拡充	B
		(2) 公共施設予約手続きの簡素化	A
		(3) 使用料・手数料等のキャッシュレス決済の拡大	B
	【改革2】 デジタル技術を活用した生活に役立つサービス	(4) GIGAスクール構想の推進	B
		(5) 行政情報発信の推進	A
《第2の柱》 民間活力等の 活用や協働の 推進	【改革3】 民間活用による効率的な公共サービスの提供	(6) 指定管理者制度活用施設の見直し	A
		(7) 地方公営企業の効率的な業務運営	B
	【改革4】 民間や他自治体との協力・連携による行政手法の多様化	(8) 市民・NPO・民間企業・大学との連携による各種事業の展開	A
		(9) 民間人材を活用した各種施策の展開	A
		(10) 他自治体との広域連携の推進	A
《第3の柱》 市役所風土変 革による効率 的・効果的な行 政運営	【改革5】 時代や状況の変化へ弾力的に対応する組織と人財づくり	(11) スマート自治体への転換を図るための組織体制の構築	A
		(12) さまざまな行政課題に対応できる職員の育成	B
	【改革6】 BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の徹底	(13) 先端デジタル技術を活用した事務の効率化	B
		(14) ペーパーレスへの取組強化	B
		(15) テレワークの推進	B
		(16) 事務事業の改善・見直し	A
《第4の柱》 持続可能な財 政運営の実現	【改革7】 歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持	(17) 使用料、手数料の見直し	B
		(18) 地方公営企業の経営健全化	B
		(19) 自主財源確保の取組強化	A
		(20) 補助金の見直し	A
	【改革8】 市有施設等の適正な管理・活用	(21) 遊休市有地等の有効活用	B
		(22) 常備消防(分署)の整理統合	A
		(23) 公共施設におけるLED化の推進	B

※各取組項目の内容及び実績は別冊「行田市行財政集中改革プラン2022(令和6年度下半期の進捗状況及び総括)」を参照

4 財政効果額

「財政効果額」とは、改革に取り組んだことで捻出された「歳入確保額」と「歳出削減額」を合計したものです。

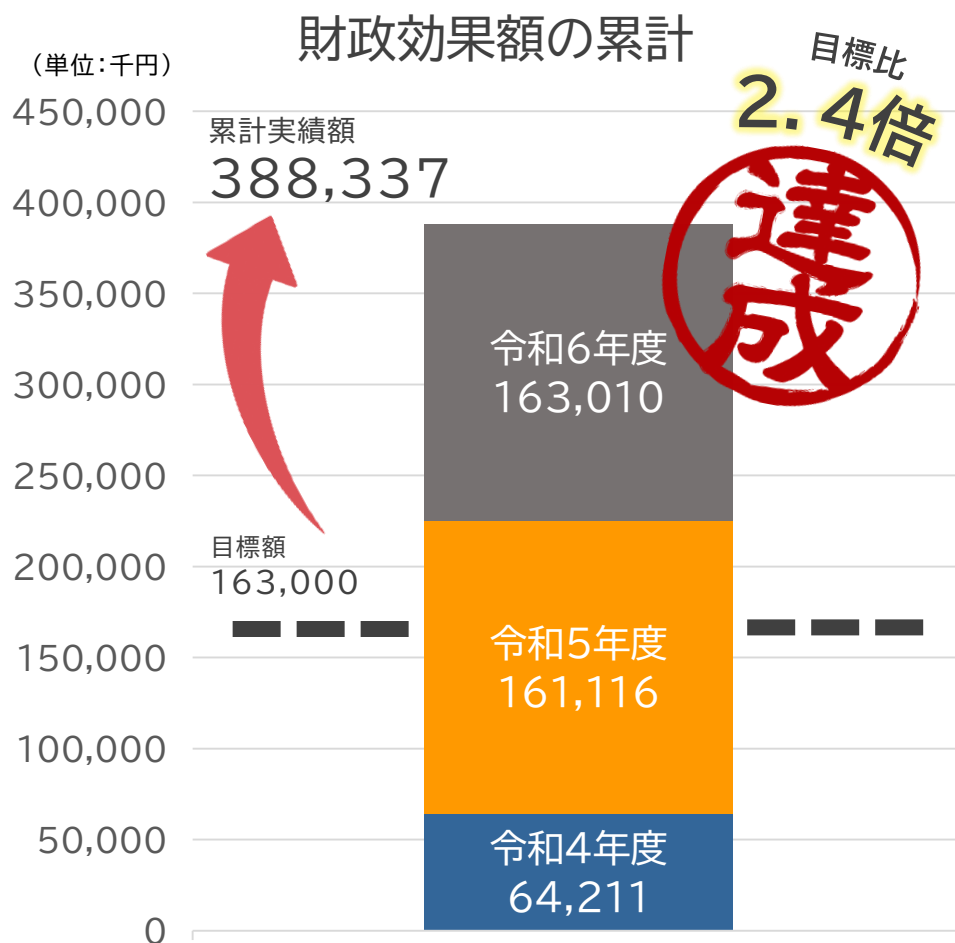
本プランでは以下の5項目で財政効果額の目標額を設定し、達成に向けて取り組んできました。

改善の結果、目標と比較して2.4倍の財政効果額を達成することができました。

財政効果額 累計表

(単位:千円)

取組項目	主な指標	目標額	累計実績額	達成率
(6) 指定管理者制度 活用施設の見直し	管理運営費 削減額	25,000	72,300	289%
(14) ペーパーレスへの 取組強化	コピー用紙 購入額	2,000	5,424	271%
(16) 事務事業の改善・ 見直し	事業見直し による歳出 削減額	30,000	42,673	142%
(19) 自主財源確保の 取組強化	ふるさと納 税、広告収入、 自動販売機 設置収入、遊 休市有地売 却/貸付収入 の合計額	100,000	213,430	213%
(20) 補助金の見直し	補助金見直 しによる歳 出削減額	6,000	54,510	909%
合計		163,000	388,337	238%



5 各柱における成果と課題(1/4)

本プランでは行財政集中改革ビジョンとして、推進すべき分野を4本の柱として設定し、本市が目指すべき「ニューノーマルを実現する新しい市役所」へ変貌を遂げるべく、着実に改革を実践してきました。

それぞれの柱で目指した姿を達成できたか、3年間の成果と課題についてまとめました。

I スマート自治体への 転換による市民サービスの向上

第一の柱

PICK UP!!

《3年間で実現した姿の一例》

- ①「LINE行政手続」の導入が、より気軽に来庁不要のニューノーマルな行政手続を実現
- ②「授業支援システム」の導入が、教師のICT活用指導力を向上させ、児童生徒にとってより充実した付加価値のある学びを実現

《柱に掲げたビジョン》

- ◎ ICT技術の活用により、ニューノーマルを意識した非接触、非来庁型の行政サービスを提供します
- ◎ ICT技術の活用により、様々な分野において付加価値のある充実した行政サービスを提供します

評価内訳(全5項目)

A 2項目

B 3項目

C 0項目

成 果

ニューノーマルを意識した便利なサービスとして、新たにLINE行政手続を開始など、電子申請サービスの拡充について目標を大きく超えて達成しました。そのほか、公共施設予約システムやキャッシュレス決済の導入を目標どおり達成、授業支援システム導入によるICT活用授業の充実化、市公式SNSの効果的な発信(セグメント配信等)による登録者数増加など、DXの視点で市民サービスの向上に大きく寄与しました。

課 題

全体を通して、利用率や利用頻度などの指標が目標比の80%程度で推移しています。このことから、最新のICT技術はそれを利用する方々(市民・市職員・教師・生徒など)が適応しきれていないケースが確認できます。スマート自治体への転換を進めるため、新サービスを提供するに留まらず「人の変革(意識改革・DX教育)」を並行して進める必要があります。

5 各柱における成果と課題(2/4)

Ⅱ

民間活力等の 活用や協働の推進

第二の柱

PICK UP!!

《3年間で実現した姿の一例》

- ①指定管理施設の見直しにより、7,230万円(目標値比289%)の管理運営費削減を実現
- ②民間事業者等と連携して計37事業を実施、ノウハウ等活用で行政課題の解決に資する取組を実現

《柱に掲げたビジョン》

- 民間事業者のノウハウや資金力を活用し、効率的に施設を運営します
- 民間事業者や大学など、様々な主体との協働により、行政課題の解決を図ります

評価内訳(全5項目)

A 4項目

B 1項目

C 0項目

成 果

行政課題解決の施策として、公民連携により、健康づくりに関する各種講座の実施(大塚製薬(株)様)や移動販売の実施(ウエルシア薬局(株)様)等の多くの事業を実現しました。また、令和5年度には指定管理者の見直し等により目標値比の3倍に近い管理運営費削減を達成しました。その他、公共下水道事業にウォーターPPP導入を方針決定、新ごみ処理施設整備工事着手等、民間事業者等のノウハウや資金力を活かした効果的な取組を複数の分野で展開しました。

課 題

民間事業者等と効果的に事業展開するには、その行政課題の解決に関連した他の検討材料も揃える必要があり、情報収集や検討段階で止まってしまう事象も少なからず発生しています。費用ゼロですぐに始められる有益な提案も多いことから、各事業課における的確な情報収集や判断、積極的かつ素早い対応等が求められます。

5 各柱における成果と課題(3/4)

Ⅲ

市役所風土変革による
効率的・効果的な行政運営

PICK UP!!

《3年間で実現した姿の一例》

- ①新たに情報政策課を設置しDX推進計画を策定、テレワーク、AI-OCR、ロゴチャットの導入を実現
- ②ICT技術導入やプレゼン職員提案の実施により働き方や意識改革を進め、70件の新規or見直し事業を実現

第三の柱

《柱に掲げたビジョン》

- ICT技術の活用と職員の意識改革により、働き方改革を進めます
- 時代の変化に対応した事務事業や組織のスマート化を進めます

評価内訳(全6項目)

A 2項目

B 4項目

C 0項目

成 果

第3の柱には「DX推進」が大きく関わりますが、それを主導する専門部署・情報政策課が令和4年度に設置されたことを皮切りに、AI-OCRやロゴチャットの導入をはじめとした計17つのDXの取組が進みました。これらの取組は職員からの反応も良く、残業時間の削減や働きやすさの改善等が図られたことで、職員一人ひとりが創造的業務に注力することができ、結果的に計70件の新規事業・見直し事業を導き出すことが出来ました。

課 題

コロナ禍を経て人の働き方や意識にも大きな変化が見られた3年間でしたが、テレワーク実績等の一部の成果にも表れているとおり、特に窓口業務関連でDX化が難しい行政事務があるのも事実です。これら行政特有の課題をこれまで以上に丁寧に抽出し、どこまでスマート化できるか、より創造的なBPRの徹底がカギとなります。

5 各柱における成果と課題(4/4)

IV

持続可能な 財政運営の実現

PICK UP!!

《3年間で実現した姿の一例》

- ①ふるさと納税のポータルサイト拡大や返礼品の充実化などで持続可能性の高い施策を進め2億1千3百万円(目標値比213%)の自主財源確保を実現
- ②旧北河原小と旧太田東小が民間事業者による利活用が開始されるなど、既存公共施設の有効活用を実現

第四の柱

《柱に掲げたビジョン》

- ◎ 引き続き、自主財源の確保と、より一層のコスト削減を図ります
- ◎ 公共施設の再編を進めるとともに、既存施設等の有効活用に努めます

評価内訳(全7項目)

A 3項目

B 4項目

C 0項目

成 果

行政の経営力を高めるため、ふるさと納税のポータルサイトを毎年度新規導入し取組を強化する等の自主財源確保に努めた結果、計画値を大きく上回る財源を得ることが出来ました。その他、下水道使用料改定による適正化、財産調査オンライン化による市税収納率の向上、補助金見直し方針策定と効果的な見直しによる歳出削減、遊休市有地売却や民間事業者による公共施設利活用開始等、多方面で持続可能性の高い施策を実現しました。

課 題

第4の柱で掲げた7つの取組項目は、目標達成のため本プランとは別に個別計画や方針を定めて推進したケースがほとんどです。「持続可能な財政運営」は行財政改革における永遠のテーマであることから、今後も各個別計画や方針等に基づき、持続可能性を高める動きを止めないことが重要です。

6 全体総括

3年間という短期集中的な取組においては、一般に行政が苦手とする「スピード」が求められたことに加え、目標数値を高く設定したことから、計画どおりに進めるのは決して容易いものではありませんでしたが、それでも「A 達成」となった項目は23項目中11項目となり、約半数が達成した結果となりました。併せて、財政効果額も当初目標額約1億6千万円を大きく超えた約3億9千万円となり、一定の成果をスピーディに達成することができたと言えます。

一方で、目標の一部達成に留まった取組があるなど残念ながら「令和6年度末時点でのあるべき姿」を達成できなかった部分においては、課題が残ったところです。

令和6年度をもって本プランは終了しましたが、残された課題についてはその原因を分析・精査の上で更なる行政改革に繋げていきたいと考えています。

今後は、これまで進めてきた改善・改革に引き続き注力していくことは当然のことながら、掲げてきた取組項目の中には適正化や取組強化など継続的な「業務改善」を求められているものも少なくありません。BPRに代表されるような「業務改革(創造的破壊)」こそが行財政改革であり、改革には現状をあえて否定する視点も重要です。

今後も、絶えず変化する行政需要に的確に対応し、終わりのなき行財政改革に取り組んでいくため、よりスピーディでスマートな、市民の皆さんに寄り添った次の一手を講じることを検討していきます。



行財政集中改革プラン2022 総括
(令和4年度～令和6年度)

発行年月:令和7年8月

発 行:埼玉県行田市(総合政策部企画政策課)

T E L:048-556-1111(代表)

